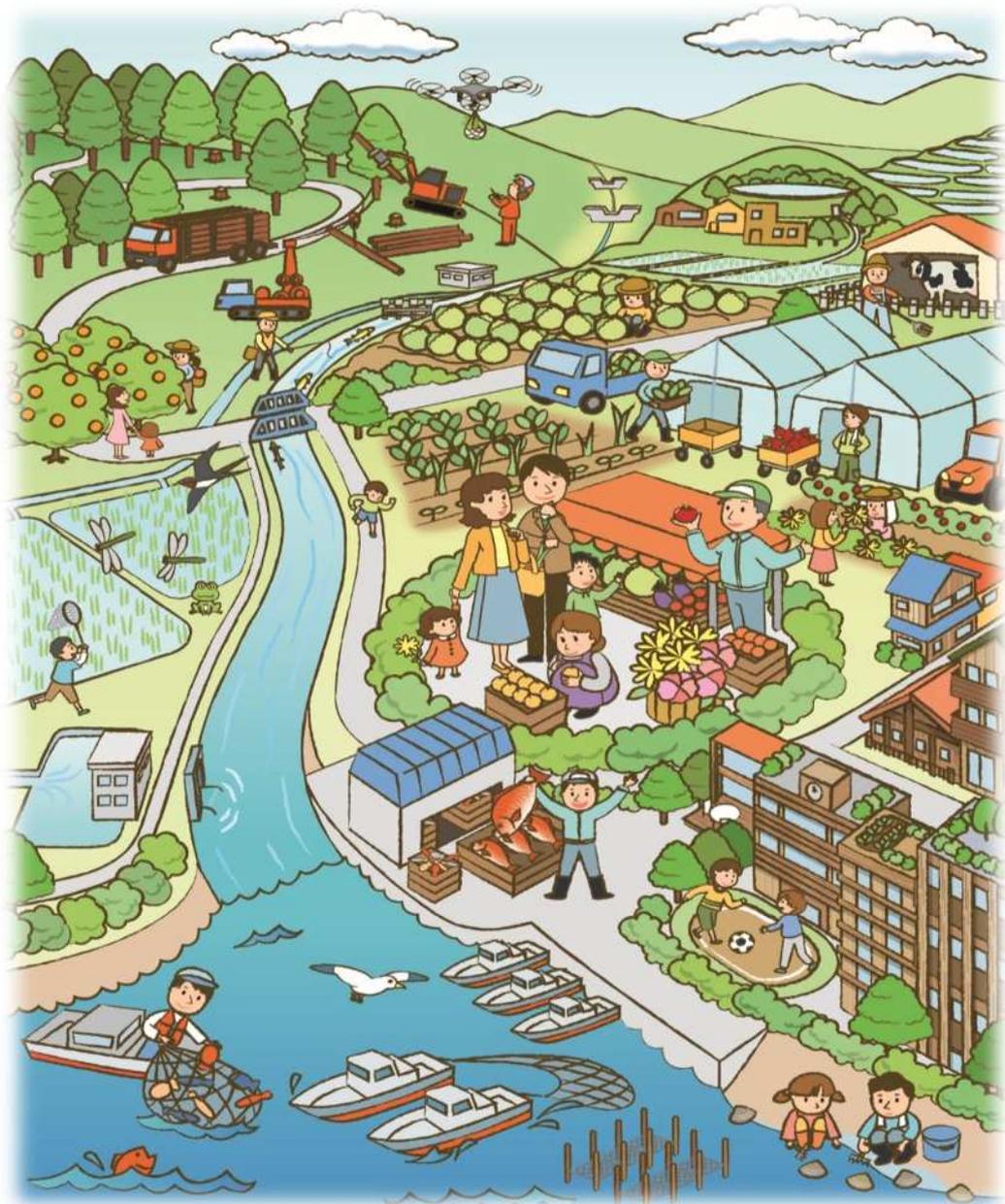


～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

食と緑のレポート 2022

—食と緑の基本計画 2025 の取組報告—



2022年9月

 愛知県

食と緑とは

“食”と“緑”ということばが持つイメージは、人によってさまざまですが、「食と緑の基本計画 2025」の中では、“食”は食べ物や食生活などを、“緑”は森林、農地及び木材や花など森林や農地で生産される物などを象徴することばとして使っています。

なお、海や川については、食料となる水産物を生産する場所であることから、“緑”の中に含めています。

また、“農林水産物”ということばは、米や肉、魚などの一次産品だけでなく、一次産品を用いて生産される加工品も含めた表現として使っています。

目次

第1章 はじめに

1 「食と緑のレポート 2022」の作成趣旨.....	1
2 「食と緑の基本計画 2025」の概要.....	1
3 施策体系.....	2

第2章 目標と進捗管理指標の評価

(1) 目標.....	3
(2) 進捗管理指標.....	4

第3章 施策体系の取組状況（2021年度の主な取組）

柱1 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成	
ア 農業を支える多様な人材の確保・育成.....	6
イ 林業を支える担い手の確保・育成.....	7
ウ 水産業を支える担い手の確保・育成.....	7
(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実	
ア 新技術・新品種の開発と普及.....	8
イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり.....	9
ウ 産地の体制や生産設備の強化.....	10
エ 食の安全・安心の確保.....	11
(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現	
ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善.....	12
イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓.....	13
ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業.....	14

柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進	
ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進.....	16
イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供.....	17
ウ 幅広い世代に対する食育の推進.....	17
(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保	
ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策.....	18
イ 快適な生活環境の確保.....	18
ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全.....	19

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化	20
イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進	21

第4章 協働・連携による取組事例

柱1 持続的に発展する農林水産業の実現	22
柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現	24

第5章 プロジェクト取組状況

各プロジェクトの概要.....	26
緊急プロジェクト	
魅せよ愛知の底力、コロナ禍克服プロジェクト	28
重点プロジェクト	
1 技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト	32
2 持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト	34
3 豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト	36
4 アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト	38
5 安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト	40

第1章 はじめに

1 「食と緑のレポート 2022」の作成趣旨

愛知県では、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」(以下「条例」という。)の基本理念の実現に向けて、県が実施する施策の基本的な方針や目標などを取りまとめた「食と緑の基本計画 2025」(以下「基本計画」という。)を2020年12月に策定しました。

基本計画では、目標年度である2025年度の「めざす姿」の実現に向けて、施策を体系化するとともに、5つの「重点プロジェクト」と「緊急プロジェクト」として新型コロナウイルス対策を設定しました。

「食と緑のレポート 2022」は、基本計画の的確な推進を図るため、2021年度における基本計画に掲げた目標及び進捗管理指標の進捗状況、施策やプロジェクトの取組状況や県民の皆さんとの協働・連携による取組事例を取りまとめたものです。

2 「食と緑の基本計画 2025」の概要

基本計画では、食と緑の関わる現状を踏まえ、「生産現場」と「県民の暮らし」の2つの観点から、2025年に“めざす姿”を定め、その実現に向け取り組みます。

また、めざす姿を踏まえて5つの「目標」を設定するとともに、施策の推進を図り、その進捗を確認・管理するため、施策体系の項目ごとに35の進捗管理指標を設定しました。

【2025年にめざす姿と目標】

	めざす姿	目標 ()内は現状値	重点プロジェクト	施策体系
生産現場	持続的に発展する農林水産業の実現	農業産出額 3,150億円 (3,115億円) 2014-2018平均	農業の生産力強化	生産の柱
		県産木材生産量 18.0万m ³ (13.9万m ³) 2019年	林業の生産力強化	
		漁業産出額 410億円 (390億円) 2014-2018平均	水産業の生産力強化	
暮らし	農林水産の恵みを共有する社会の実現	県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合 25.0% (15.4%) 2020年	需要拡大・魅力向上	暮らしの柱
		農山村地域の防災・減災面積 5年間で6,500ha	地域の防災・減災	

3 施策体系

めざす姿の実現に向けて、産業（生産）施策と地域（暮らし）施策を車の両輪とし、2本柱の下で、バランスよく取り組みます。

食
と
緑
が
支
え
る
県
民

柱1 生産の柱 | 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

- ア 農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ 林業を支える担い手の確保・育成
- ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

- ア 新技術・新品種の開発と普及
- イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ 産地の体制や生産設備の強化
- エ 食の安全・安心の確保

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

- ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

柱2 暮らしの柱 | 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

- ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ 幅広い世代に対する食育の推進

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

- ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
- イ 快適な生活環境の確保
- ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

- ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

第2章 目標と進捗管理指標の評価

(1) 目標

項目	目標値 (2025年度)	計画策定時の 現状値	2021年度実績 (直近数値)
農業産出額	3,150億円	3,115億円 (2014-2018平均)	2,893億円※
県産木材生産量	18.0万m ³	13.9万m ³ (2019年)	20.4万m ³
漁業産出額	410億円	390億円 (2014-2018平均)	355億円※
県産農林水産物を優先して 購入したい県民の割合	25.0%	15.4% (2020年)	13.3%
農山村地域の 防災・減災面積	5年間で 6,500ha	—	2,543ha

※2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績を記載。

【目標の進捗状況】

- 「農業産出額」と「漁業産出額」は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた需要の減少などにより、現状値よりも実績が低い値となりました。目標の達成に向け、生産力の向上に取り組めます。
- 「県産木材生産量」はダム工事等、開発による伐採の一時的な増加により、目標値を上回りました。
- 「県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合」は現状値よりも実績が低い数値となりました。目標達成に向けて県産農林水産物の更なるPRを行います。
- 「農山村地域の防災・減災面積」は計画的に事業を実施することができました。

(2) 進捗管理指標

施策項目	項目	指標	2021 年度実績値 (2021 年度計画値)	評価	
柱1 持続的に発展する農林水産業の実現					
(1) 意欲ある人材の確保・育成	①新規就農者数	5年間で1,000人	181人 (200人)	○	
	②基幹経営体数	4,000経営体	4,032経営体 (4,000経営体)	◎	
	③新規林業就業者数	5年間で200人	42人 (40人)	◎	
	④海面漁業・養殖業経営体あたりの産出額	8,300千円	7,470千円 (7,714千円)	○	
(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実	⑤研究成果の件数	うち農業技術等	5年間で50件	10件 (10件)	◎
		うち林業技術等	5年間で18件	4件 (2件)	◎
		うち水産業技術等	5年間で25件	5件 (5件)	◎
	⑥農地や農業水利施設などの整備・更新面積	5年間で9,000ha	427ha (376ha)	◎	
	⑦森林経営計画新規策定面積	5年間で8,000ha	1,245ha (1,600ha)	△	
	⑧漁場の整備面積	5年間で196ha	20ha (22ha)	○	
	⑨担い手への農地集積面積	36,900ha	30,064ha (30,882ha)	○	
	⑩農業生産力の維持・強化に向けた産地の取組実施数	5年間で125取組	25取組 (25取組)	◎	
	⑪畜産クラスター事業に参画する取組主体数	5年間で20戸	3戸 (4戸)	△	
	⑫愛知県栽培漁業センターにおける種苗の生産数量	40,000千尾(個)	28,521千尾(個) (28,746千尾(個))	○	
⑬畜産農家に対する飼養衛生管理基準の遵守指導割合	100%	100% (100%)	◎		
(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現	⑭加工・業務用の野菜の出荷量	60,000t	56,000t (57,000t)	○	
	⑮東京都中央卸売市場における県産主要農産物の平均市場占有率	17%	16% (17%)	○	
	⑯県産農林水産物等の輸出商談成約率	35%	45% (27%)	◎	
	⑰資源評価の魚種数	27魚種	24魚種 (17魚種)	◎	

【評価】 ◎：2021年度計画値に対して100%以上達成
 ○：2021年度計画値に対して80%以上100%未満達成
 △：2021年度計画値に対して80%未満
 ー：判定不能

施策項目	項目	指標	2021年度実績値 (2021年度計画値)	評価	
柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現					
(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進	⑱「いいともあいち運動」を知っている人の割合	28%	24% (24%)	◎	
	⑲花の王国あいちの県民認知度	50%	次年度調査予定 (37%)	—	
	⑳県等が実施するイベントや農林漁業体験の参加者数	毎年 185 千人	136 千人 (185 千人)	△	
	㉑食育推進ボランティアから食育を学んだ人数	毎年 120 千人	27 千人 (120 千人)	△	
(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保	㉒農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積	5年間で 1,100ha	348ha (258ha)	◎	
	㉓農業用排水機場の耐震整備等による防災・減災対策面積	5年間で 3,400ha	1,770ha (1,452ha)	◎	
	㉔山村地域の防災・減災対策面積	5年間で 2,000ha	425ha (400ha)	◎	
	㉕農林道の整備・保全延長	うち農道	5年間で 20km	5km (4km)	◎
		うち林道	5年間で 60km	17.0km (12.0km)	◎
	㉖森林・農地・干潟浅場の整備・保全面積	うち森林	毎年 4,000ha	2,616ha (4,000ha)	△
		うち農地	毎年 19,000ha	23,351ha (19,000ha)	◎
うち干潟浅場		5年間で 45ha	5ha (5ha)	◎	
(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現	㉗三河山間地域及び離島の観光客数	毎年 713 万人	655 万人 (713 万人)	○	
	㉘森林・農地・漁場の保全活動面積	うち森林	毎年 200ha	212ha (200ha)	◎
		うち農地	毎年 31,800ha	35,877ha (31,800ha)	◎
		うち漁場	毎年 5,200ha	5,213ha (5,200ha)	◎

【進捗管理指標の状況】

- 35 項目の進捗管理指標のうち、28 項目が進捗状況 80%以上となり、計画に掲げた各施策は概ね順調に進捗しています。
- 進捗状況が 80%を下回った項目は、「森林経営計画新規策定面積」、「畜産クラスター事業に参画する取組主体数」、「県等が実施するイベントや農林漁業体験の参加者数」、「食育推進ボランティアから食育を学んだ人数」、「森林の整備・保全面積」の 5 項目となっており、指標の達成に向けて、一層努力して参ります。

第3章 施策体系の取組状況(2021年度の主な取組)

柱1 生産の柱 | 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成



ア 農業を支える多様な人材の確保・育成

次代を担う新規就農者の確保と育成に取り組むとともに、県産農産物の安定供給に向け、産地で中核的な役割を果たす基幹経営体や生産者団体などの発展と円滑な経営継承を支援します。また、雇用就農や農福連携などの農業経営を支える多様な人材の活用を推進します。

【取組状況】

▶ 新規就農者の確保・育成

- 就農相談の窓口として、農起業支援ステーションを農業大学校に整備。(相談件数延べ 1,103 件)
- 農業高校と連携し、農業大学校で「緑の学園研修(1日農業体験学習)」等を実施。(9回)
- 就農相談及び相談後の就農支援体制の整備をし、技術・経営指導を実施。
- 新規就農受入に新たにに取り組む産地の整備体制の把握と支援を実施。



農起業支援ステーションにおける就農相談

▶ 産地の中核を担う経営体の育成

- 国や県の事業を活用し、農業経営体の経営発展に必要な支援を実施。(産地生産基盤パワーアップ事業等による支援(5産地)、あいち型産地パワーアップ事業等による支援(12産地))
- 次世代リーダー塾での雇用者意識向上とJAや民間業者の職業斡旋を推進。(リーダー塾の開催:12回)
- 農業経営体の要望に対して中小企業診断士等の専門家を派遣する体制を構築し、専門家による高度な経営指導を実施。(専門家の派遣:58件)
- 女性農業者の経営参画等を推進するため、ヤングミセスセミナーや人材育成セミナー等を開催。



次世代リーダー塾

▶ 農業に携わる様々な主体への支援

- 農起業支援ステーション、農起業支援センターにおいて、企業等の農業参入を支援するため就農相談を実施。(企業等相談件数:延べ82件)
- 農業に取り組む障害福祉サービス事業所等への農業の専門家の派遣等を実施。(専門家の派遣:7事業所、研修会:28事業所、農福連携マルシェ:10事業所)



専門家による経営指導

イ 林業を支える担い手の確保・育成

林業の持続的な発展に向け、「林業労働力の確保の促進に関する基本計画」に基づき、愛知県林業労働力確保支援センター等と連携し、担い手の確保・育成を進めるとともに、林業経営体の育成・経営基盤の強化に取り組みます。

【取組状況】

▶ 新規林業就業者の確保・育成

- 林業の就業相談活動を実施。
(森林の仕事 PR : 5 会場、就業マッチング : 3 回)
- 経験年数や知識・技術レベルに応じた計画的かつ体系的な研修を実施。(林業従事者研修 : 年間 90 日)
- 林業労働災害ゼロに向けて研修等を実施。
(労働安全衛生等研修 : 年間 48 日、林業用防護装備導入の支援 : 60 名)
- 木造建築技術者育成講習を実施。
(18 講座、現地研修 1 日)



森の仕事 PR
(みどりフェスティバル)

▶ 林業経営体の育成・経営基盤強化

- 経営管理を効率的かつ安定的に行う能力等を有した「意欲と能力のある林業経営体」を認定。(15 件)
- 木材生産・流通に必要な制度資金の融資を実施。(5 件)



木造建築技術者育成講習

ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

意欲的に漁業に取り組む活力ある担い手の育成を図るとともに、新しい養殖技術の導入や制度資金の活用などにより漁業経営の改善に向けた取組を推進します。

【取組状況】

▶ 新規漁業就業者の確保・育成

- 漁業就業者確保育成センターにおける就業希望者への相談対応。(2 件)

▶ 安定的に水産業を営む経営体の育成

- カキやアサリの新しい養殖技術の導入を支援。
(3 地区)
- 漁業者による自主的な資源管理の取組を支援。
(資源管理の取組数 40 件)
- 利子補給、貸付金により漁業者を支援。
(利子補給 342 件、貸付金 4 件)



新しい養殖技術の導入 (カキ)



資源管理のための勉強会

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実



ア 新技術・新品種の開発と普及

幅広い産業分野が有する先端技術や最新の育種技術などを活用し、生産者や実需者、消費者などの多様なニーズに応える新技術や新品種を開発するとともに、戦略的な普及を推進することにより社会実装の加速化を図ります。

【取組状況】

▶ 農業の新技術・新品種の開発

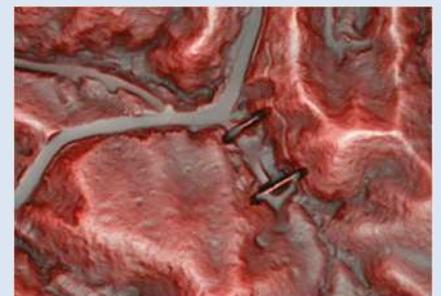
- 担い手の減少による労働力不足等に対応するため、スマート農業技術を開発するとともに社会実装を推進。(開発件数：1件)
- SDGsの達成に向け、環境負荷を軽減する農畜産物の生産技術を開発。(開発件数：1件)
- 中山間地域等の特性を生かした特産品の生産技術を開発し、ブランド化を推進。(開発件数：3件)
- 消費者ニーズをとらえ、本県のブランド力を高める新品種や家畜の新系統を開発。(開発件数：5件)
- 優良な種豚の安定供給を図るため、県畜産総合センターに新しい豚舎を整備。



県畜産総合センター 新豚舎

▶ 林業の新技術の開発

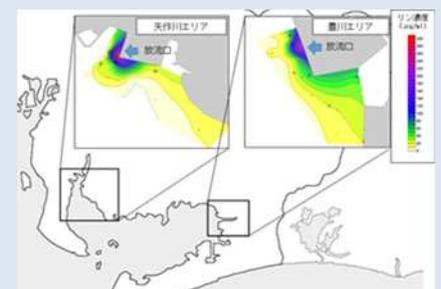
- 木材需給情報システムやICT林業機械の導入を推進。(需給情報システム：1件、機械：1件)
- 正確な森林資源及び地形情報を取得するため、航空レーザ計測データの解析を実施。(2021年度で県内森林の全域20.6万haの解析が完了)



航空レーザ解析による地形図

▶ 水産業の新技術・新品種の開発

- アサリ稚貝の発生状況の把握及び情報の発信。(6回)
- 海域における適正栄養塩レベルの解明に向けた試験を実施。(2海域)
- 漁場環境のモニタリングによる赤潮、貧酸素水塊情報などを迅速に情報発信。(26回)



下水道の栄養塩増加運転に係る効果調査

▶ 開発と普及の迅速化

- 農業総合試験場と大学・スタートアップの連携強化により、農業イノベーション創出を推進。
- ICT等の先端技術を活用したスマート農業の実証試験を実施。(新たな営農体系の検討：2地区、スマート農業の実証：2地区)



ドローンによるレンコンほ場の防除

イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり

担い手への農地の集積・集約化、森林施業の集約化、鳥獣被害への対策、農林漁業関連施設の長寿命化や耐震化などにより、農林水産業を支える農地や森林、漁場などの生産基盤の整備を進めます。

【取組状況】

▶ 農業生産基盤の整備と環境づくり

- 農地の用水路や排水路を改良するため、かんがい排水事業等を実施。
- 高収益作物への転換を図るため、水田の汎用化や畑地化を推進。(水田の汎用化等：427ha)
- 市町村が定める「農業振興地域整備計画」の定期的な全体見直しの指導を実施。(9市町村)
- 担い手の規模拡大や荒廃農地の発生を防止するため農地中間管理事業を推進。(担い手への集積面積 2,499ha)
- 鳥獣被害対策実施隊設置や指定管理鳥獣捕獲等事業により野生鳥獣被害防止対策を推進した。(対策実施隊設置数：13市町村、イノシシの捕獲数：73頭、二ホンジカの捕獲数：211頭)



箱わなで捕獲したイノシシ

▶ 林業生産基盤の整備と環境づくり

- 間伐等施業の集約化のため、森林経営計画の策定を推進。(新規認定面積：1,245ha)
- 木材の生産・搬出等を行うため、林道の整備・保全を推進。(延長 17.0km)
- 主伐跡地に植栽した苗木への獣害対策を支援。(14件)
- 市町村による森林整備を支援するため、森林経営管理制度に関する相談窓口を配置。(1箇所)



林道の開設(豊田市)

▶ 漁業生産基盤の整備と環境づくり

- 砕石を利用した貝類増殖場の整備を推進。(三河湾：3ha(一部繰越))
- 老朽化した漁港の保全や耐震・耐津波機能を備えた漁港の整備を推進。(15漁港)
- 魚や鳥による食害の防除対策を支援。(6漁協)



老朽化した物揚場の補修(師崎漁港)

ウ 産地の体制や生産設備の強化

本県農林水産業の生産力の一層の強化を図るため、各産地の体制の強化や農地等の合理的な活用、新たな施設や機器の整備・導入などを総合的に進めます。また、感染症による経済の停滞等の不測の事態が発生しても対処し得る力強い農林漁業経営体の育成を進めます。

【取組状況】

▶ 農業生産体制の整備

- 産地戦略の実現に向けた取組を支援。
(実証活動：7産地、アドバイザー派遣：5産地)
- イチゴやキク等の重要5品目における生産強化のため、生産から販売までの取組を農業団体とともに支援。
- 国や県の事業を活用し、生産力の強化に向けた生産施設整備を支援。
(22産地、1コンソーシアム)
- 水田フル活用に向けて麦、大豆及び高収益作物の作付面積の拡大を推進。
(麦作付面積 5,900ha、大豆作付面積 4,470ha)
- 人・農地プランの作成・更新を支援。
(7市町村、20地域、経営体の法人化 2法人)
- 畜産クラスターの構築による高収益型畜産の実現を支援。(施設整備：3協議会)



大葉の集出荷貯蔵施設



畜産クラスターで整備した牛舎

▶ 林業生産体制の整備

- 林業経営体が行う高性能林業機械の導入を支援。
(導入：2件、資金貸付：1件)
- 木材加工流通施設の整備に対して支援。
(5件)



高性能林業機械の導入

▶ 漁業生産体制の整備

- 栽培漁業センターにおいて放流種苗の生産を実施。(28,521千尾・個)
- 安定した給氷体制を整えるための製氷・貯氷施設整備を推進。(3漁協)
- 沿海漁協の経営合理化に向けて専門家を派遣。
(22漁協)



生産したトラフグ種苗

▶ その他の取組

- 組合の健全な事業運営を促進するため、常例検査を実施。
(農業協同組合：21組合、漁業協同組合：26組合、森林組合：3組合)

工 食の安全・安心の確保

安全・安心な農林水産物の生産や加工が行われるための取組を強化し、消費者が安全な食品を購入できるよう監視・指導を行うとともに、食の安全に関するリスクコミュニケーションを推進します。

【取組状況】

▶ 生産段階における食品の安全確保

- 農薬管理指導士の養成研修や、農薬販売業者・使用者などへの立入指導を実施。
(農薬管理指導士養成及び更新研修：638人参加)
- 家畜保健衛生所による農家立入検査を実施。
- 豚熱等特定家畜伝染病発生時の防疫体制整備のため、各地域で防疫訓練を実施。
(県域1回、地域31回)
- 野生イノシシへの経口ワクチンを散布。
(17市町村、延べ4,091地点、81,820個散布)
- 豚熱ウイルス拡散防止対策を推進するため、野生イノシシ捕獲を強化。
(捕獲数 6,009頭(速報値))
- 貝毒検査を実施。(10回)



経口ワクチン散布

▶ 製造・流通段階における食品の安全確保

- 食品等事業者を対象に HACCP の周知・指導を実施。(施設の新規認定施設 11 施設)
- 製造技術の研究開発及び研究成果の普及、技術相談・指導を実施。
- 令和3年度愛知県食品衛生監視指導計画に基づき収去検査を実施。(5,464件)



HACCP の周知の様子

▶ 食品に対する消費者の信頼の確保

- 食品表示の監視指導の実施及び食品関連事業者や消費者を対象とした食品表示に関する研修会を開催。(研修会 50 回)
- 消費生活モニターを設置し、食品表示に関する情報を収集。
- 消費生活情報「あいち暮らしっく」やウェブサイト「あいち暮らし WEB」へ、食の安全・安心に関する情報を掲載。
- 食の総合相談窓口を設置。(相談件数 85 件)



食品販売店における
食品表示調査

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現



ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善

消費者や実需者の多様なニーズを的確に捉えて応えていくため、需給情報の把握や発信を進めるとともに、“新しい生活様式”にも対応する新たな流通経路の構築などにより、高品質な県産農林水産物を適切に消費者の下へ届ける生産・流通の仕組みを整えます。

【取組状況】

▶ 新たなニーズへの対応

- 国の事業を活用して、ニーズに対応する加工・業務用野菜の生産拡大を支援。(1件、キャベツ)
- 多様なニーズに対応するため、6次産業化ネットワークを構築。(54 会員)



加工・業務用キャベツ収穫風景



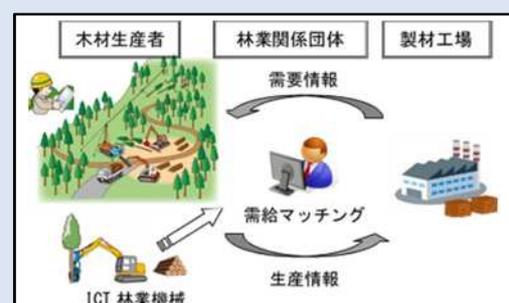
6次産業化人材育成研修

▶ 生産・流通体制の整備

- 卸売市場の業務指導及び検査を実施。(37 地方卸売市場)
- 首都圏等の主要消費地において流通動向調査等を実施。(レポート：12 回、年報：1 回)
- 国が実施するインターネット販売を促進するための施策等の活用に向けて誘導・啓発を実施。
- 農産物の地域内流通網の構築を促進するため、県内の事業量の調査や地域内流通網の設計を実施。(調査：5 システム、流通網設計：1 ルート)
- 木材生産・流通の効率化を促進するため、木材需給情報システムを導入。(1 件)



地域内流通網のイメージ



木材需給情報システムのイメージ

イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓

県産農林水産物の知名度向上と需要拡大に向け、県開発新品種のブランド化、トップセールスや各種メディア等の活用による PR、木材利用分野の拡大、6次産業化や農商工連携による新商品開発支援などに取り組みます。また、県産農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む事業者の支援や知的財産の保護、増加が見込まれるインバウンド需要への対応に取り組みます。

【取組状況】

▶ 県産農林水産物等の付加価値の向上

- 「愛ひとつぶ(米)」、「夕焼け姫(カンキツ)」、「あいみずき(ニホンナシ)」のブランド化や「かがり弁ギク」の知名度向上を推進。
- 名古屋コーチンの日(3月10日)やみかわ牛に係る PR イベント等を実施。
(名古屋コーチン:1回、みかわ牛:1回)
- 国の補助等を活用して6次産業化等の施設整備を支援。(2事業者)
- 地理的表示の登録を支援。(1産地登録)
- 知的所有権センターにおける個別相談対応及び外国出願に係る費用について支援。
- 飲食業者等が行う東三河地域の特産品や名産品を活用した商品・メニューの開発を支援。(開発数:18品、学生×事業者マッチング件数:2件(商品化3品)、展示会参加回数:3回(延合計24事業者参加))



みかわ牛のPR

▶ 県内外に向けた PR による需要の拡大

- 首都圏でトップセールスを実施。
(サミットストア王子店等)
- プロスポーツ団体とのコラボレーションによるオリジナル商品の販売や公式 YouTube での PR 動画配信。
- 海外観光レップ*が実施したセミナーにおいて愛知のお土産の PR を実施。(現地旅行会社等:アメリカ32社、フランス32社、オーストラリア10社) *観光レップ:発注者に代わり、現地旅行会社やメディア等に対して、観光誘客のためのセールス活動を行う委託事業者。
- いいともあいちネットワーク会員へ「いいともあいちだより」を発行。
(29回(臨時号17回含む))
- おさかなカードを作成し、県産水産物の魅力を発信。
(おさかなカード5万枚配布)



名古屋グランパスとの
コラボ動画

▶ グローバルな需要の開拓

- 国内の輸出向け商談会や海外の商談会への出展を支援。(国内:8事業者、海外:2事業者)
- インバウンド対応セミナーを開催。(1回)
- インバウンドに対する愛知の農林水産物プロモーションを実施。(1回)



FOOD EX JAPAN2022

ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

生産活動が環境に与える負荷を軽減し、適切な資源管理により農林水産業の持続可能性を高める取組を推進します。

【取組状況】

▶ 農林水産業の環境負荷の低減

- 普及指導員による施肥基準に基づいた適正施肥の指導を実施。
- 普及指導計画に基づく IPM 技術の実践指導を実施。
- 有機農業を推進するため、有機農業情報交換会等を開催。(1回)
- 地球温暖化防止や生物多様性保全の取り組みを推進するため、環境保全型農業直接支払交付金により支援。(456件)



環境直接支払対象ほ場における生物多様性調査

▶ 資源を循環利用する持続可能な農林水産業の推進

- 畜産農家への立入検査、巡回指導を実施。(218戸)
- 家畜ふん尿処理施設の機械導入を支援。(10件)
- もみ殻を活用した良質堆肥の生産モデルを確立。
- 情報提供により廃プラの適正処理を推進。
- 食品残さ等未利用資源の飼料化に向けた加工調整方法及び家畜への給与技術の検討を実施。
- 漁業者による適正かつ有効な漁場利用を促進するため、漁業取締船を運航。(運行日数：延べ 272 日)



畜産農家への立入検査

▶ 「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業の推進

- 効率的な主伐や搬出間伐を推進するため、ICT 林業機械の実証・調査を実施。(1件)
- PR 効果の高い民間施設等での県産木材利用に対して支援。(6件)
- 植栽の低コスト化を推進するため、ドローンによる苗木等運搬の実証調査を実施。(2件)



木の香る都市づくり事業
(名古屋ビルディング桜館
(エントランス内観))



柱2 暮らしの柱 | 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進



ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進

県産農林水産物の魅力や農林水産業の重要性などへの県民の理解を深めるため、本県独自の取組である「いいともあいち運動」を一層推進するとともに、農林水産業関係団体等と連携した啓発イベントや講座などの取組を推進します。

【取組状況】

▶ 県産農林水産物の利用の促進

- 「いいともあいち運動」の取組を強化するため、フェイスブックやメールマガジン「あいまる通信」に県産農林水産物やイベント等の情報を発信。(フェイスブック：87記事、あいまる通信：51回)
- あいち花マルシェ 2021 を開催。
(来場者 36,496人)
- 木材の魅力を発信するため、イベント等を活用して県産木材の普及啓発を実施。
(全国植樹祭2周年記念イベント「あいち木づかいフェスタ」(4/29)、ウッドワンダーランド2021(10/7~10)、SDGsまつり(12/14)等)
- Webサイト「食育ネットあいち」等を活用し、日本型食生活の啓発や郷土料理等の地域の食文化を紹介。



あいち花マルシェ

▶ 農林水産業や農山漁村の重要性に対する理解の促進

- あいちの農林水産フェアを開催。(10/22~23、来場者 5,376人)
- 小学生を対象に漁業者などによる出前授業を実施。(参加人数：639人)
- 県植樹祭や緑化樹木共進会を開催。
- 森林・農地・漁場の持つ生物多様性の保全機能についての理解を促進するため、地区間交流会を開催。



あいちの農林水産フェア



漁業者による出前授業

イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供

県民の本県農林水産業への関わりを深めるため、県産農林水産物等の購入・消費の促進や学校での体験学習、各種団体との連携による農林漁業体験の取組などにより、県民が農林漁業を応援・体験し参加する機会を提供します。

【取組状況】

▶ 生活の中で身近に体験できる機会の提供

- 中学生を対象に、漁業体験等を行う少年少女水産教室を開催。(参加人数：5人)
- 小中学生等へ間伐体験等の森林・林業教育を実施。(参加人数：2,660人)
- 県民を対象に森と緑づくりの体感ツアーを実施。(参加人数：38名)
- 産地直売施設を核とし地域が連携した情報発信を実施。(3地域)



間伐体験（作手中学校）

▶ 若い世代に対する教育現場等での機会の提供

- 小学校における農林漁業体験学習を促進。(取組割合：小学校 69.8%)
- 花育ティーチャーターの登録・派遣を実施。(登録：14団体 53個人)



花育教室

ウ 幅広い世代に対する食育の推進

全ての県民が、体も心も健康で環境に優しい健全な食生活が実践できるように、愛知県食育推進会議において、県民一人一人が主体的に食育に取り組むための指針として作成する「愛知県食育推進計画」に基づき、幅広い世代に対する食育に取り組めます。

【取組状況】

▶ 食育推進ボランティアとの連携による食育の推進

- 各地域において食育推進ボランティア研修や交流会を開催。(7か所(うち1か所は書面))
- 学校等と連携し、食育推進ボランティアが食育活動を実施。(学んだ人数：2.7万人)



食育推進ボランティア研修

▶ 様々な機会をとらえて行う食育の推進

- 児童による朝ごはん調理コンクールを開催。
- 「愛知を食べる学校給食の日」を実施。(3回)
- 消費生活情報「あいち暮らしっく」、ウェブサイト「あいち暮らしWEB」等へ食品ロス削減に関する情報を掲載。



朝ごはん調理コンクールの本選調理の様子

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保



ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策

南海トラフ地震等の大規模地震や頻発化・激甚化する豪雨などの自然災害から県土や県民の安全・安心な暮らしを守るため、ハード・ソフト対策を組み合わせた総合的な防災・減災対策を行い、農山漁村の強靱化を推進します。

【取組状況】

▶ ハード対策の推進

- 地震や豪雨などの災害を未然に防ぐため、農業用ため池等の整備を実施。(24 か所)
- 治山施設の整備により山村地域の防災・減災対策を実施。(防災・減災対策面積：425ha)
- 土砂災害危険箇所の施設の整備を実施。(8 か所)
- マツ枯れにより衰退した箇所へ植栽や、海岸防災林の維持・造成を実施。(植栽：4 か所)
- 洪水時の浸水被害防止のため、河川の総合的な治水対策を推進。(9 か所)



治山施設の整備(設楽町)

▶ ソフト対策の推進

- 特定農業用ため池のうち、民間管理のため池(216 箇所)について、93 箇所の現地パトロールを実施。
- 山地災害危険地マップを地域へ配布し、県民に対し危険箇所を周知。(マップ配布：10,000 部)



山地災害危険地マップ

イ 快適な生活環境の確保

快適な生活環境を確保・向上させるため、生活基盤としての役割も担う農林道や里山林などの整備・保全を推進するとともに、水や緑、木材の持つ「癒やし」、「安らぎ」を生活環境に取り入れる取組を推進します。

【取組状況】

▶ 生活環境の整備

- 生活排水処理施設の整備・保全を促進。(1 か所)
- 農作物等の運搬だけでなく、集落の生活道路の役割も担う農林道の整備・保全を推進。(農道：5 km、林道：17.0km)
- 緑化関係事業の実施状況調査と情報発信を実施。



農道の整備(南知多町)

ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

県土や自然環境の保全、水資源のかん養など、農林水産業や農山漁村が有する多面的機能を十分に発揮させるため、あいち森と緑づくり税等を活用した森林等の整備・保全、農地や漁場環境の改善等に資する整備・保全を推進します。

【取組状況】

▶ 森林等の整備・保全

- 過密化した保安林における本数調整伐や造林事業による森林組合等林業事業体を実施する間伐等森林整備に対する助成を実施。(2,616ha)
- 松くい虫防除のための伐倒駆除、樹幹注入への助成を実施。(5市)
- あいち森と緑づくり事業により、主伐跡地における花粉症対策苗木への植え替えや獣害対策、里山保全活動や緑のカーテンづくりなどの環境保全活動・環境学習の支援を実施。
(苗木植え替え・獣害対策：9ha、環境保全活動・環境学習：104事業)
- あいち森と緑づくり事業により、市街化区域等の緑地整備、民有地の建物や敷地の緑化等及び地域の顔となる道路の街路樹の植え替えを実施。
(緑地整備：4か所、緑化等：161件、街路樹植え替え：15か所)
- 保安林の指定及び管理、林地開発許可制度の適切な運用を行い、森林の適切な保全・管理を推進。



花粉症対策苗木（広葉樹）の
植栽と獣害対策（設楽町）



民有地の敷地の緑化
(緑の街並み推進事業 事業地)

▶ 農地や農業水利施設の整備・保全

- 多面的機能支払制度を活用して農業水利施設等の軽微な補修を支援。
(220組織 23,351ha)



活動組織による水路の補修

▶ 漁場や河川の整備・保全

- 河川景観の保全・創出を推進するため、河川の植樹を実施。(1か所)
- 干潟・浅場の造成及び魚礁漁場を整備。
(造成：西尾地区 2ha、田原地区 3ha、整備：渥美外海 1,042 空³m)



干潟・浅場の造成

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現



ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化

中山間地域や都市部の農業振興や「愛知産ジビエ」のPR、グリーンツーリズムや森林レクリエーションなど地域の特性に応じた取組への支援により、農山漁村の活性化を図るとともに、住民と共に地域を支える“関係人口”の創出や移住・定住の促進に向けた取組を進めます。

【取組状況】

▶ 地域の資源や魅力を生かした取組の推進

- 「愛知産ジビエ」として消費する取組を推進するため、消費者を対象とした講習会を実施。(2回)
- 産地直売施設を核とし地域が連携した情報を発信。(3地域)
- 食と花の街道を認定。(新規：1街道、更新：6街道)
- SNSや雑誌、各種行事において県産水産物のPRを実施。
- 三河山間地域における関係人口を創出するため、誘客・現地体験イベントを実施。
- 森林公園植物園を体験型の教育フィールドとして活用していくため、森林環境教育施設整備全体計画を作成。



食と花の街道認定式

▶ 地域の特徴に応じた農業の振興

- 関係機関等と連携し、基幹経営体と多様な担い手が協力して活動できるよう支援し、農村の課題解決を推進。
- 中山間地域等直接支払制度の活用により、集落戦略策定の作成を促進。
- ふるさと・水と土指導員を中心とした地域住民活動を支援。



集落戦略策定風景

▶ 地域住民や関係人口による活動促進

- 半農半Xに関する優良事例の調査をするとともに、webページの開設や事例集を作成し情報を発信。(優良事例：5市町村9件)
- 愛知県交流居住センター事業を通じて、都市部と山間部のマッチング事業や受入集落への支援事業、情報発信等を実施。(兼業・副業・プロボノ人材と企業のマッチング：5件)
- 三河の山里なりわい実践者による集落支援活動の実施。(4回、計20名採用)



半農半X 実践事例集

イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

農林水産業や農山漁村が有する多面的機能が将来にわたり適切かつ十分に発揮できるよう、森林、里山、農地、漁場や河川における地域住民による保全活動を促進します。

【取組状況】

▶ 森林・里山の保全

- 海上の森等において企業等との連携による森林整備活動、地域住民やNPO等による里山林の整備の支援等を実施。(森林保全面積：212ha)
- 森林・里山に関する体験学習プログラムを実施。(9回)
- 里山林保全活用の指導者養成講座を開催。(参加者：27名)



企業と連携した森林整備活動（海上の森）



もりじよ
森女の養成講座（海上の森）

▶ 農地の保全

- 条件不利地域においても農地の維持管理を推進するため中山間地域等直接支払制度を活用。(農地保全面積：1,863ha)
- 農地周辺の草刈り等を行う地域の共同活動に対して、多面的機能支払制度を活用し支援。(407組織 34,014ha)
- 中山間地域等直接支払制度において、棚田地域振興活動加算を活用した棚田地域の振興を支援。(活用面積：12.6ha)



活動組織による草刈り

▶ 漁場や河川の保全

- 良好な河川環境の保全のため河川での清掃活動を支援。(154か所)
- 漁場の多面的機能維持のため干潟の保全活動等を支援。(保全活動面積：5,213ha)



河川での清掃活動



干潟の保全活動（砂の移動防止）

第4章 協働・連携による取組事例

柱1 生産の柱 | 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

○地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

2012年4月から農業改良普及課内に「農起業支援センター」を設置し、就農希望者に対して情報提供や助言を行い、計画的に就農できるように支援しています。

尾張農起業支援センターの2021年度の相談件数実績は、個人68人（延べ146回）・企業10社（延べ16回）となりました。就農希望者は、実家が農家でない新規参入希望者の割合が90%以上と高い状況でした。

このため、相談時には、農業の実態や必要となる知識・技術等の情報提供を行い、十分な研修を受けて就農する必要があることを説明しました。また、市町・JAと連携し農地の確保や、「青年等就農計画[※]」の作成支援を行い、就農希望者が計画的に就農できるように支援しました。これらの取組の結果、2021年度には29名が新規就農しました。

※青年等就農計画：新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を市町村が認定し、その計画に沿って農業を営む認定新規就農者に対して重点的に支援措置を講じようとするもの。



市の担当者を交えての就農相談
（一宮市）

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

○スマート農業の実証

2021年度は、高品質、高収量生産を可能とする農業技術としてスマート農業の実証を豊川市のスプレーグクと田原市のスイートピーで行いました。

田原市のスイートピーでは、2018年に1戸がヒートポンプを設置し、2021年度には新たに3戸が設置しました。同時に、この4戸で環境モニタリング装置を導入し、ヒートポンプによる温度、湿度の変化や、土壌水分、炭酸ガス濃度をお互いに確認できるようにしました。

お互いのモニタリングデータを共有したことで、高度な管理技術を持つ農家のハウス内環境を他のメンバーも参考にできるようになり、かん水方法などを見直す生産者も見られました。



スイートピーほ場とヒートポンプ
（田原市）

○産地戦略による生産力のパワーアップ

農業者の経営状況が一層厳しくなる中、将来を見据えて農畜産物の生産性を向上する必要があります。そこで、産地が一丸となって、主要産地・品目ごとの課題解決に向けた「産地戦略」を作成、支援し、収益性の向上を図っています。



ふきの袋包装の導入（知多地域）



大葉自動計量包装機の導入（豊川市）



いちご塾の開講（西三河地域）



祖父江ぎんなんの販売戦略検討会（稲沢市）

（3）新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

○6次産業化等の推進による付加価値商品の開発

6次産業化とは、農林漁業者が主体となって農林漁村に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、農林漁業（1次産業）、製造業（2次産業）、小売業（3次産業）との総合的かつ一体的な推進を図り、新たな付加価値を生み出す取組（1次×2次×3次＝6次産業化）です。県では、こうした6次産業化等の取組を支援して、付加価値商品の開発を行うとともに、販路の多様化を図っています。

知多地域に存在する地域資源を有効に活用した、いちごジャムを始め9件の加工食品の開発を支援しました。また、農業者の品種登録に向けた手続きの助言支援を行いました。



いちごジャム（美浜町）



ヘデラの新品種（美浜町）

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

○農林漁業者、農林漁業団体などに取り組む農林漁業体験活動

県民の皆さんが本県の農林水産業への理解を深め、身近なものとして実感できるように、各地域の JA や農林漁業関係者などと協力して、県産農林水産物の PR や農林漁業を体験する機会づくりを進めました。



祖父江ぎんなんマルシェ（稲沢市）



金魚の学校（弥富市）



木育フェア（東浦町）



あまごの体験放流（豊田市）

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

○広域農道の整備および役割の PR

1994 年度から整備を進めてきた奥三河広域農道は 2022 年度に全面開通（2007 年度に部分開通）し、名古屋方面と奥三河地域を東西に繋ぐ新たな基幹道路として活用されます。

奥三河広域農道が地域農業に役立つ交通施設であることを理解し、興味を持ってもらうことを目的に、2021 年度に名倉小学校の全児童 33 名を対象とする PR イベントを実施しました。



橋面ペイントの様子（設楽町）



建設機械の乗車体験（設楽町）

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

○食と花の街道認定事業者の取組に関する情報発信

「食と花の街道認定事業」の認定を受けた「とよた五平餅街道」と「いなぶジビエグルメ街道」の街道参加者について、店舗等を取材し、その情報を豊田加茂農林水産事務所のwebページに掲載し、地域の魅力を広く発信しています。

2021年度は4月から2月にかけて8参加者を取材し、その情報を掲載しています。



桧茶屋の五平餅（豊田市）



山里カフェ Mui に展示された
イノシシの剥製（豊田市）

○農林漁業者、地域の活動組織等が取り組む森林・農地・漁業の保全活動

農山漁村の維持、農林水産業の持続的発展のためには、農山漁村等が有する多面的機能の発揮のため、農地や里山林、漁場の保全に努める必要があります。

農業者や地域住民などが行う、農地、森林、漁場の保全活動を支援しました。



里山林の下刈り（豊田市）



農地法面の草刈り（大府市）



茶屋新田地域資源保全隊による
田んぼアート（名古屋市）

第5章 プロジェクト取組状況

(1) 各プロジェクトの概要

緊急
プロジェクト

新型コロナウイルス対策

魅せよ愛知の底力、コロナ禍克服プロジェクト

新型コロナウイルス感染症とそれに伴う経済環境の悪化は、農林漁業者の経営や農林水産物の流通、消費に大きな影響を与えました。さらに、世界的な物流の停滞やロシアによるウクライナ侵攻などの影響により、肥料原料や原油等の国際価格が高い水準で推移しており、燃油や家畜飼料、肥料などの農林水産業の資材が高騰しています。この状況から速やかに脱却し、今後、同様の不測の事態が発生しても影響を最小限に抑えるための取組を生産・消費の両面から進めるとともに、いわゆる“新しい生活様式”の下での消費習慣の変化を踏まえた新たな流通・消費の仕組み作りなどに取り組みます。



基盤整備により汎用化された農地での高収益作物の栽培

重点プロジェクト

1

農業の生産力強化

技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト

全国有数の生産規模を持つ施設園芸の高度化に向けた「あいち型植物工場」の普及や次世代の農業技術である“スマート農業”の開発と社会実装など、技術力による生産性の向上や農産物の高品質生産を一層進めるとともに、それらの先端技術を使いこなすハイレベルな生産者・産地の育成や農業生産力の要である生産基盤の充実強化を図り、新型コロナ等の不測の事態にもしっかりと対応しうる、足腰の強い産地を育成します。



オートトラクタの実証

重点プロジェクト

2

林業の生産力強化

持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト

本県の充実した森林資源を生かす「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業は、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を体現し、持続可能な社会の実現に貢献するものです。この循環型林業を推進するため、「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」に取り組みます。



スマート林業イメージ

重点プロジェクト

3

水産業の生産力強化

豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト

漁場の造成、栽培漁業の拡充や資源管理の強化、新しい増養殖技術の開発・導入、漁業生産に必要な栄養塩量の確保など、新型コロナ等の不測の事態にもしっかりと対応しうる漁業生産力の強化を推進します。



貝類増殖場と碎石に付着したアサリ

重点プロジェクト

4

県産農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力向上

アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト

国内外から多くの観客が来県するアジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会等の機会を活用し、愛知県産食材等の供給やあいちの花によるおもてなしを行い、また、愛知の魅力ある農山漁村を多くの人に訪れてもらうことで地域の活性化につなげるため、県産農林水産物のPRや農山漁村の魅力向上に取り組めます。



トップセールス

重点プロジェクト

5

農山漁村地域の防災・減災対策

安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト

全国有数の農業県・日本一の産業県あいちを支える県土の強靱化を進め、安全で安心できる農山漁村の豊かな暮らしを実現するため、ハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策を総合的に推進します。



ため池の耐震対策

緊急プロジェクト「新型コロナウイルス対策」の取組状況

魅せよ愛知の底力、コロナ禍克服プロジェクト

主な取組事項	2021 年度 主な取組実績 (Do)
<p>①栽培品目の転換や経営の多角化</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培品目の多様化によるリスク分散の提案、新たに導入しやすい低コスト栽培システムの開発や生産設備の高度化支援 花きにおける消費者が使いやすい出荷方法の検討、新たな需要を喚起する新品種の開発や他品目等への転換 	<ul style="list-style-type: none"> キクにおける冬季の効率的な夜間暖房方法 (EOD-heating) を開発。花芽分化期の夜温を変化させることで、品質が向上。売り上げが増加し、花芽分化期の燃料費を削減。 バラ及びコショウランにおいて、生育を促進する LED の光質・照射方法などを検討。バラでは、赤主体のライトが適し、照射角度は株の「直上」から照射で長い切り花が増加。【高輝度 LED の照射 (バラ)】 コショウランでは、白色高輝度 LED で花蕾数が増加。 仏花等の需要に対応するため、密植によるキクの短茎栽培を検討 (2 産地)。 夏季の高温に強いスプレーギク白系品種「スプレー愛知夏 3 号」、濃いピンク色で日持ちが良い「カーネフジ愛農 1 号」、芳香を有しトゲが極めて少ない白系ばら品種「愛知 2 号」をそれぞれ開発。【白系ばら品種「愛知 2 号」】 アジサイでは手まり・八重咲き品種の育成を目指して F1 での交配・選抜を実施。 国の事業を活用して、蒲郡市の輪ギク農家 2 戸で施設改修等を行い、スプレーギクへの品目転換を実証。  
<p>②労働力の安定的な確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動化・省力化のためのスマート農業技術の実証と産地導入の推進 	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業技術の実証を 2 地区、営農体系の検討を 2 地区で実施。 農業者等への調査により、省力化、軽労化のニーズが高いことを確認 (8 月)。 スマート農業推進協議会を設立 (9 月) し、農林水産部門及び農業団体の連携の場を設定し、スマート農業普及推進計画を策定 (3 月)。
<p>③危機管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林漁業経営体が業務継続に必要な BCP を策定することへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産事務所、市町村、JA 等へ BCP 資料 (農林水産省作成) を 830 部配付し、BCP の策定を啓発 (6 月)。 「園芸産地における事業継続強化対策」における BCP 策定指導支援。BCP 策定の説明会を開催 (計 10 回)、他会議において説明を実施 (計 9 回)。
<p>④林業生産体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業継続のため、林業経営体の経営基盤や木材の生産流通体制を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 林業経営体の役職員向けの研修の実施や経営コンサルタントの派遣などを実施。 林業経営体が行う高性能林業機械の導入を支援 (1 件)。 木材需給情報システムの導入 (東三河地域 3 森林組合及びホルツ三河)。ICT 林業機械の導入推進 (東三河地域 1 森林組合)。  <p>【木材需給情報システムのイメージ】</p>

課題・今後の方向性 (Check・Act)	2022年度 主な取組計画 (Plan)
<p>⇒低コストで冬季の切り花品質をより高める技術の開発。</p> <p>⇒バラ、コチョウランの生産設備の高度化と生産性を高めることによる低コスト化。</p> <p>⇒短茎多収栽培の普及。</p> <p>⇒開発した品種の普及拡大のための取組。</p> <p>⇒消費者や生産者等のニーズに対応し、新たな需要を喚起する新品种の開発。</p> <p>⇒産地やニーズに適応した転換品目の候補の選定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 冬季のキク栽培において、費用対効果が高く高品質な切り花を生産できる環境制御技術の開発。 • バラ、コチョウランで LED 補光と CO₂ 施用の組み合わせ等による低コスト複合環境制御技術の開発。 • 短茎多収栽培の推進。 • キク及びバラ新品种の栽培マニュアルの策定。 • キクについては、ディスバッドマムなど新たな需要を喚起する品種の交配・選抜。 • カーネーションについては、ゲノム編集による花色変異素材の開発。 • アジサイについては、DNA マーカーを利用した選抜の実施。 • ヒマワリ等について、品目転換の栽培実証の実施。
<p>⇒農業者のニーズに即した省力化等に資するスマート農業技術の実証及び導入の推進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 省力化に資するスマート農業等の実証を行い、適合性や収益性・経済性について検討（10 取組、計 19 地区）。 • スマート農業機械等の導入を推進するため、関係機関による補助事業や制度資金等の活用を支援。
<p>⇒BCP の策定啓発を継続。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 関係機関による BCP の策定を啓発。 • 「園芸産地における事業継続強化対策」における BCP 策定指導支援。東三河地域での指導者研修会の開催（農政課・普及課）。
<p>⇒継続した支援及び経営体の状況に合わせた支援。</p> <p>⇒林業経営体が行う高性能林業機械の導入に対し支援。</p> <p>⇒導入地域の拡大。 導入した経営体へのサポート。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 林業経営体の経営者に対する研修や経営サポートを実施。経営体の取組方針に合わせた経営サポートを創設。 • 林業経営体が行う高性能林業機械の導入を支援（3 件）。 • 木材需給情報システム及び ICT 林業機械の導入地域を西三河へ拡大するとともに、導入した地域のシステム利用者へのサポートを実施。

主な取組事項	2021 年度 主な取組実績 (Do)
<p>⑤漁業生産体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産物の新たな販路拡大に対応できる鮮度保持施設の整備を推進 漁業資源の維持確保 漁業経営の安定化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 3 地区（日間賀島漁協（建設工事）、大濱漁協（建設工事）、篠島漁協（実施設計））の製氷・貯氷施設を整備。 ノリ養殖業効率化等の生産設備整備を支援（冷凍保管庫（鬼崎漁協）など 21 件）。 栽培漁業センターにおいて 28,521 千尾(個)の放流種苗を生産（クルマエビ、ガザミ、ヨシエビ、アワビ、ナマコ、トラフグ、アユ）。 種苗放流の取組支援（アワビ 134 千個、ミルクイ 30 千個、アサリ 140t、アユ 2,880kg）。 漁業者の新たな漁船導入を支援（4 件）。 漁協経営の課題の抽出と将来像の検討（沿海 22 漁協）。 ノリ食害防除の取組を支援（6 漁協）。 漁業就業希望者への相談対応。  <p>【アサリ種苗の放流】</p>
<p>⑥燃油・飼料・肥料等資材費高騰対策の推進【追加取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者の経営安定のため、燃油や家畜飼料等の高騰対策を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸の燃油使用量を削減するため、ヒートポンプ等の導入を支援。 施設園芸用燃油価格高騰対策支援金により燃油高騰の価格差補填を実施(支援件数：3,599 名)。 漁業用燃油価格高騰対策支援金により燃油高騰の価格差補填を実施(支援件数：437 名)。 飼料自給率を高めるため、耕畜連携のマッチングや牧草・飼料作物の栽培、飼料用稲等の生産に使用する機械の導入等を推進。 配合飼料価格高騰対策支援金により飼料高騰の価格差補填を実施(899 戸)。
<p>⑦販路の多様化や新規需要の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産物の新たな販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> シンガポールで開催される展示商談会に出展する事業者の商談成約に向けたフォローアップ（1 月、2 事業者）、国内商談会への出展（3 月、8 事業者）、輸出促進会議の開催（7 月/11 月、2 回）。 名古屋グランパスエイトとコラボレーションした県産農林水産物の PR 動画配信やオリジナルコラボ商品「名古屋コーチン餃子」の販売（9 月～）。 名古屋コーチンの消費拡大対策として、コンビニやスーパー等でのおにぎりや鍋材料など家庭消費向け商品（肉 112 t）の販売を支援（11 月～）。
<p>⑧新しい生活様式への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常生活に花きを取り込む運動の推進や県産木材利用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市久屋大通一帯で「あいち花マルシェ 2021」を開催（11 月 20 日～23 日）、県産花きの販売、フラワーコンテスト、装飾展示を実施し、36,496 人が入場。インターネット販売は 1 月末まで実施。 9 月 21 日から 2 月末まで県内の公共施設等 47 か所で花の展示を実施。 「with コロナ」を踏まえた「新しい生活様式」に対応した県産木材製品を始め、県産木材の PR を実施。 あいち木づかいフェスタ(4 月 29 日)、ウッドワンダーランド 2021(10 月 7～10 日)、他 2 回の開催。  <p>【ウッドワンダーランド 2021】</p>

課題・今後の方向性 (Check・Act)	2022年度 主な取組計画 (Plan)
<p>⇒水産物の品質向上や安定供給を図る製氷・貯氷施設等の共同利用施設の整備を推進。</p> <p>⇒資源の増大を進めるため、栽培漁業を拡充。</p> <p>⇒収益性の高い操業体制への転換支援。 ⇒漁協経営の基盤強化に向けた支援。 ⇒食害防除対策の支援。 ⇒漁業の新たな担い手の確保を推進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・篠島漁協の製氷・貯氷施設の整備を推進。 ・漁協が実施する共同利用施設の整備への支援。 ・クルマエビなど3魚種の増産により、栽培漁業センターでの放流種苗の生産を拡充(31,000千尾(個))。 ・栽培漁業センター設備の長寿命化、ハマグリなど新規魚種の生産に向けて生産施設の増強に係る基本設計を実施。 ・漁業者の新たな漁船導入を支援。 ・コンサルタントによる経営調査と組織・事業再編を検討。 ・ノリ食害防除の取組を支援(7漁協)。 ・漁業就業の魅力発信や漁業体験研修の実施(6回)。
<p>⇒省エネ機器の導入を推進。 ⇒国の施設園芸等燃油価格高騰対策へ誘導。</p> <p>⇒価格の高止まりにより、引き続き高騰対策等への支援が必要。</p> <p>⇒肥料高騰への対応が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器の導入を支援(ヒートポンプ:約120台)。 ・国の施設園芸等燃油価格高騰対策を周知。 ・漁業者の経営安定に向け、燃油高騰の価格差補填を実施。 ・林業者等の経営安定に向けた燃油高騰対策を実施。 ・飼料自給率の向上に向けた取組を支援。 ・畜産農家の経営安定に向け、飼料高騰の価格差補填を実施。 ・肥料価格高騰に対応するコスト低減技術資料を作成。 ・農業者の経営安定に向け、肥料高騰対策に係る協議会を設置。
<p>⇒加工食品の輸出は進んでいるが、農産物はテスト輸出に留まっている。 ⇒輸出に取り組む産地の育成。商流の変化に対応した商談手法の習得が必要。 ⇒「いいともあいち運動」を活用した県産農林水産物の知名度向上とイメージアップ。 ⇒アフターコロナの需要への対応。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出産地や関係機関で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、課題解決、産地間連携の検討やオンライン商談機会の提供によるデジタル活用スキル習得支援。 ・SDGs等に貢献する地産地消の推進、県内外に向けたイメージアップやブランド力の強化等による県産農林水産物の魅力向上の取組実施。 ・名古屋コーチン振興協議会による販売促進フェア、SNSやラジオ等の媒体を活用した魅力発信。
<p>⇒花と緑のイベントの継続開催による「あいちの花」のPR。</p> <p>⇒積極的に花きを生活に取り入れられるよう、花きの需要拡大に対する取組支援。 ⇒「新しい生活様式」に対応した県産木材製品の評価は高く、継続して普及啓発を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいち花マルシェ2022」の開催。 ・「今月のあいちの花」の設定と県内主要施設での展示、イベント等での装花展示や花束贈呈によるあいちの花のPR。 ・イベント等を活用した県産木材の普及啓発(5回)。

重点プロジェクト1「農業の生産力強化」の取組状況

技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト

主な取組事項	2021年度 主な取組実績 (Do)
<p>① スマート農業の社会実装</p> <p>・「あいち農業イノベーションプロジェクト」の推進</p> <p>・スマート農業技術の開発と実装を迅速化</p> <p>・産地におけるデータの活用推進</p> <p>・産地の新技術導入の取組をソフトとハードの両面から支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業総合試験場と大学・スタートアップの連携強化により、現場の課題に対応するためのイノベーションを創出する「あいち農業イノベーションプロジェクト」を創設。産学官で取り組む研究テーマを設定するとともに、スタートアップのシーズをリスト化。支援体制や研究フィールドの活用方法について先進事例の調査を実施。 ・革新技術開発会議を開催(6回)。スマート農業に関する現場のニーズ(279件)、民間等の技術シーズ(60件)を調査。 ・技術シーズと現場ニーズのマッチングにより、共同研究等を5課題実施。 ・スマート農業技術を実証(2地区)と営農体系の検討を実施(2地区)。 ・スマート農業普及推進計画を策定(3月)。 ・データ活用検討会を開催(2回)。 ・産地生産基盤パワーアップ事業、あいち型産地パワーアップ事業等を活用し、集出荷施設等の整備、鉄骨ハウス一式等を導入。 ・「あいち農業高度化プランナー」を4地区に派遣。 <div data-bbox="1161 779 1453 992" style="text-align: right;">  </div> <p>【革新技術開発会議における除草機のデモ】</p>
<p>② 担い手や産地のレベルアップ</p> <p>・農業を支える多様な人材の確保・育成</p> <p>・専門家の派遣による経営管理の高度化支援</p> <p>・産地が策定した戦略の実現に向けた支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農起業支援ステーションでのべ351人の就農相談に対応。就農説明会を17回開催、計176人が参加。二次相談45人、就農、研修開始者22人。 ・農業次世代人材投資資金受給者に対して、37市町で63回の経営状況確認を実施。 ・中小企業診断士等の専門家との連携による経営指導を実施(58件)。 ・産地戦略の実現を推進するため見直し等を実施。 ・畜産クラスター計画に基づく畜産生産基盤強化の取組等を支援(3取組主体)。
<p>③ 農地等基盤の整備と担い手への農地集積等</p> <p>・農地の大区画化や汎用化などによる生産基盤の整備</p> <p>・農地の集積・集約化の推進</p> <p>・水田フル活用と高収益作物への転換を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農地や農業水利施設等の整備・更新面積427ha。 ・農地中間管理機構による転貸 転貸面積2,499ha。経営転換協力金186ha、地域集積協力金(集積タイプ)193ha、(集約化タイプ)177ha。 ・人・農地プラン未作成市町村等への助言・指導を実施(9市町村)。 ・経営所得安定対策等における産地交付金などを活用した小麦及び大豆の作付面積の拡大の推進。

【目標】農業産出額 3,150 億円

単位:億円

現状(*1)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	目標
3,115	2,893(*2)					3,150

*1:2014年～2018年平均

*2:2020年産出額

課題・今後の方向性 (Check・Act)	2022年度 主な取組計画 (Plan)
<p>⇒2023年の本格稼働に向け、共同研究課題の選定や実施体制の検討が必要。</p> <p>⇒シーズ・ニーズのマッチングを継続し、新たな共同研究を実施。</p> <p>⇒実証の取り組み強化。</p> <p>⇒スマート農機が高額。</p> <p>⇒農業総合試験場、普及組織におけるデータ解析技術の向上。</p> <p>⇒農業者等と県関係機関とのデータに関するルール作り。</p> <p>⇒各事業を活用した生産力の強化。</p> <p>⇒産地の抱えるボトルネックに対する改善提案。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産学官で取り組む課題の選定・予備試験を行い、事業化に向けた可能性を検証。 農業イノベーション創出のための支援体制や研究フィールド活用の構想案の取りまとめ。 あいち農業イノベーションプロジェクト等を活用し、産学官による共同研究を推進。 スマート農業技術の実証（10の取組、計19地区）。 スマート農機の導入支援。 農業総合試験場、普及組織におけるデータ解析技術の習得。 「農業者等のデータに関する基本方針(案)」に基づくデータの活用によるスマート農業の推進。 産地生産基盤パワーアップ事業、あいち型産地パワーアップ事業等を活用した集出荷施設等の導入支援。 「あいち農業高度化プランナー」の派遣及び県関係機関と連携した産地支援。  <p>【スマート農業実証現地ほ場（豊川市）】</p>
<p>⇒農起業支援ステーションを核とした就農相談による新規就農者の確保。</p> <p>⇒行政、普及、JAによるサポート体制の強化。</p> <p>⇒専門家との連携による経営指導の活用推進。</p> <p>⇒産地戦略の実現の推進。</p> <p>⇒畜産クラスター事業の継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農起業支援ステーション、農起業支援センターでの企業も含めた就農相談。定期的な就農説明会の開催。就農関連情報収集体制の整備。 農業次世代人材投資資金等受給者サポート体制で支援。 中小企業診断士等の専門家との連携による経営指導の実施（継続含む）80件以上。 産地戦略の作成支援の継続。 畜産クラスター計画に基づく畜産生産基盤強化の取組等を支援（3取組主体）。
<p>⇒安定的な予算の確保と計画的な事業実施。</p> <p>⇒関係機関と連携した農地の集積・集約化の推進。</p> <p>⇒人・農地プランの取組の継続。</p> <p>⇒小麦及び大豆への作付転換の推進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> かんがい排水事業、経営体育成基盤整備事業等を活用し、農地や農業水利施設等の整備・更新（2,290ha）。 農地中間管理機構による転貸（転貸面積1,500ha。経営転換協力金380ha、地域集積協力金1,065ha、集約化奨励金618ha）。 人・農地プランにおける目標地図等の作成（20市町村）及び実行支援。 経営所得安定対策等における産地交付金などを活用した小麦及び大豆の作付面積の拡大の推進。

重点プロジェクト2「林業の生産力強化」の取組状況

持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト

主な取組事項	2021年度 主な取組実績 (Do)
<p>①スマート林業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空レーザ計測による森林資源や地形情報を一元管理するシステムの開発・活用 林道等の整備の推進や高性能林業機械の計画的で効率的な活用を促進 ICT を活用した木材需給情報システム等の導入 エリートツリーなどの成長の早い樹木の活用 計画的かつ体系的な研修による林業技術者の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 航空レーザデータの解析（3.9万ha） ※県内森林全域終了（全国で6番目） 森林クラウドシステムの導入調査。 林道の整備・保全（17.0km）。林業経営体が行う高性能林業機械の導入を支援（1件）。 木材需給情報システムの導入（東三河地域3森林組合・ホルツ三河）。ICT 林業機械の導入推進（東三河地域1森林組合）。 種苗生産技術や育成技術等の開発（試験研究課題3課題）。 エリートツリー、早生樹の普及。 労働安全やキャリアアップ、新技術の習得に向けた研修の実施。（林業従事者研修90日） 県産木材生産量18万m³達成に向け庁内にワーキンググループを設置し、県庁と事務所で連携して、各地域の課題抽出や重点取組事項について検討（4回開催）。 <div data-bbox="1090 846 1444 1111" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">【研修の状況】</p>
<p>②都市部における木材利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 木材の魅力発信及び木材利用の意義の理解促進 乾燥材やJAS構造材など需用者が求める品質・規格に沿った製材品の安定供給体制強化 木造・木質化に精通した技術者等との連携強化 民間施設や中高層建築物の木造・木質化を担う技術者の育成 飲食店やショッピングセンターなどの民間施設の木造・木質化の推進 	<p>※愛知県木材利用促進条例が10月12日に制定（R4年4月1日施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント等を活用した県産木材の普及啓発（4回）。 木材加工流通施設の整備に対する支援（5件）。 木造建築技術者育成講座の開催（18講座、現地研修1日）。 PR効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援（6件）。 経済団体等への働きかけを実施。 <div data-bbox="1082 1355 1441 1619" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">【イベントの状況】</p> <div data-bbox="1082 1727 1441 1995" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">【民間建築物の木造・木質化の取組 (ささしま高架下オフィス)】</p>

【目標】県産木材生産量 18.0 万m³

単位: 万m³

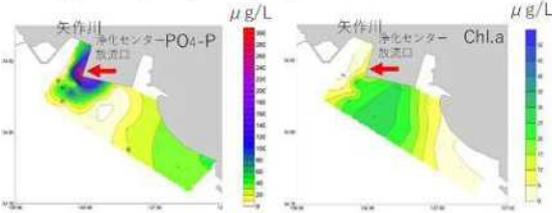
現状(*1)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	目標
13.9	20.4(*2)					18.0

*1:2019年 *2:設楽ダム(3.2)始め開発に係る量 7.3

課題・今後の方向性 (Check・Act)	2022年度 主な取組計画 (Plan)
<p>⇒調査結果に基づくシステムの構築、航空レーザーデータの利用拡大。</p> <p>⇒林道路網整備の省力化・効率化、高性能林業機械の導入支援。</p> <p>⇒導入地域の拡大。 導入した経営体へのサポート。</p> <p>⇒生産技術に関する研究や普及。 苗木の安定供給体制の確立。</p> <p>⇒林業従事者育成を継続するとともに林業経営体の育成強化が必要。</p> <p>⇒各地域での重点取組事項の実施及び進捗管理。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドシステムの開発。 航空レーザーデータを活用した森林境界の明確化。 ・林道の整備・保全、「路網設計支援ソフト」の利用拡大 高性能林業機械の導入支援（3件）。 ・木材需給情報システム及び ICT 林業機械の導入地域を西三河へ拡大するとともに、導入した地域のシステム使用者へのサポートを実施。 ・種苗生産技術や育成技術等の開発（4課題）。 閉鎖型採種園の整備（1棟）。 ・労働安全やキャリアアップ、新技術の習得、林業経営体の経営基盤強化に向けた研修等の実施。 (林業従事者研修 88日) ・必要に応じて重点取組事項の見直しを実施。
<p>⇒県産木材の普及啓発の継続。</p> <p>⇒木材加工流通施設の増強。</p> <p>⇒木造建築技術者の育成。</p> <p>⇒オフィス等の民間建築物の木造化、木質化の強化。</p> <p>⇒企業を呼び込むきっかけ作り及び継続的な働きかけが重要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・木材利用の促進に関する基本計画の策定（R4.4.1）・推進 ・イベント等を活用した県産木材の普及啓発（5回）。 ・木材加工流通施設の整備に対する支援（3件）。 ・木造建築技術者育成講座の開催（18講座、現地研修1日）。 ・「Wood City あいち 2050」の策定。 ・民間施設等での県産木材利用に対する支援。 ・統一的に木造・木質化するまちづくりに対する支援。 ・愛知県木材利用促進シンポジウムの開催。 ・機会を捉え継続的に働きかけを実施。

重点プロジェクト3「水産業の生産力強化」の取組状況

豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト

主な取組事項	2021年度 主な取組実績 (Do)
<p>①漁場や増殖場の造成</p> <ul style="list-style-type: none"> 内湾域の干潟・浅場の造成や、渥美外海域での魚礁漁場の整備により、水産資源の増大を推進 冬季の波浪の影響を軽減する、砕石を用いた貝類増殖場の造成により、アサリ資源の回復を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 国への要請により確保したダムや河川の堆積砂を活用して、三河湾で5haの干潟・浅場を造成（西尾地区 2ha、田原地区 3ha）。渥美外海で 1,042 空³mの魚礁漁場を整備（鋼製魚礁 2 基、コンクリート魚礁 6 基）。 三河湾で 3ha の貝類増殖場を造成（一色地区 1ha、幡豆・東幡豆地区 2 ha(一部繰越)）。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>【干潟浅場の造成】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【整備した貝類増殖場】</p> </div> </div>
<p>②水産資源の増大や有効利用</p> <ul style="list-style-type: none"> 栽培漁業センターにおける新規魚種の生産など栽培漁業の拡充 魚種毎の資源状況調査の強化による、新しい漁業法に対応した資源管理型漁業の推進 水産資源の変動に対応する新しい増養殖技術の開発・導入による漁業経営の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 栽培漁業センターにおいて 28,521 千尾（個）の放流種苗を生産（クルマエビ、ガザミ、ヨシエビ、アワビ、ナマコ、トラフグ、アユ）。 ハマグリ稚貝生残率が 19%向上する技術を開発。 マイワシなど既存の 17 魚種に加えて、新たに 7 魚種を国と連携して資源評価を実施し、資源を効率的に利用するための管理技術を開発。 規模を拡大した実証試験により生産したワカメ種系の実用性を確認。 開発した雌ウナギ作出技術を活用して養殖池での実証試験を実施（雌化率 90%）。 カキのシングルシード式養殖やアサリのカゴ式養殖などの実証試験を実施。（カキ養殖：3 地区（日間賀島、西三河、渥美）、アサリ養殖：4 地区（常滑、野間、西三河、渥美）） <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>【ハマグリ生産技術の開発】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【生産した大型ウナギ(上)】</p> </div> </div>
<p>③栄養塩量の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 秋冬期の下水道放流水のリン増加試験運転の実施による水産資源へのリンの波及効果の解明 採貝漁業やノリ養殖業など漁業生産の回復に必要な栄養塩濃度の算定やその確保の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 9月～3月にかけて試験運転を実施し、放流水に含まれるリンの海域への拡散やノリやアサリに及ぼす効果を把握するための調査を実施。（ノリの色調やアサリの生残率の向上等を確認） 下水道放流水に含まれる窒素およびリンの海域への拡散を再現する数値モデルを構築。 <div style="text-align: center;">  <p>【下水道放流水のリン濃度増加運転試験の試験結果】</p> </div>

【目標】漁業産出額 410 億円

単位:億円

現状(*1)	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	目標
390	355(*2)					410

*1:2014 年～2018 年平均

*2:2020 年産出額

課題・今後の方向性 (Check・Act)	2022 年度 主な取組計画 (Plan)
<p>⇒優良な造成材の確保。 干潟・浅場の造成の拡充。 魚礁漁場の整備の拡充。</p> <p>⇒貝類増殖場の整備。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国から提供されるダムや河川の堆積砂を活用し、三河湾で 10ha の干潟・浅場を造成（西尾地区 6ha、田原地区 4ha）。渥美外海で 2,369 空 m³ の魚礁漁場を整備（鋼製魚礁 3 基、コンクリート魚礁 15 基）。 三河湾で、3ha の貝類増殖場を造成（一色地区 2ha、大井地区 1ha）。2021 年度繰越分も実施。
<p>⇒資源の増大を進めるため、栽培漁業を拡充。</p> <p>⇒ハマグリ種苗生産技術の開発。 ⇒資源評価・管理技術の開発。</p> <p>⇒ワカメの種苗生産技術の実証。 ⇒大型ウナギ生産技術の実用化。</p> <p>⇒経営の多角化を進めるため、新たな養殖技術の実証を強化。</p>	<ul style="list-style-type: none"> クルマエビなど 3 魚種の増産により、栽培漁業センターでの放流種苗の生産を拡充（31,000 千尾（個））。 栽培漁業センターの長寿命化工事による改修、新規魚種の生産に向けた施設増強に係る基本設計を実施。 ハマグリ種苗生産技術の改良及び放流適地調査。 既存の 24 魚種に加えて、新たに 1 魚種を国と連携して資源評価を実施し、資源を効率的に利用するための管理技術を開発。 試験生産した種系を用いた海域での養殖試験を実施。 養殖池での大型ウナギ生産技術の実用化試験を実施。 カキ養殖やアサリ養殖の実証試験の規模を拡大。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">【カキ養殖実証】 【アサリ養殖実証】</p>
<p>⇒矢作川及び豊川浄化センターにおける放流水の窒素・リン濃度増加試験運転の実施。</p> <p>⇒海域における適正栄養塩レベルの解明と管理技術の開発。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 秋から冬にかけて、昨年度よりも放流水中のリン濃度を高めることに加え、窒素濃度も増加させる試験運転を実施し、放流水に含まれる窒素・リンの海域への拡散やノリやアサリに及ぼす効果の把握。 構築したモデルにより、下水道の栄養塩類増加運転が漁業生産に及ぼす効果を算出。

重点プロジェクト4「県産農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力向上」の取組状況

アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト

主な取組事項	2021年度 主な取組実績 (Do)
<p>①県産農林水産物の需要拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化の取組推進 ・県内外に向けた PR ・花きによるおもてなしや花贈り文化の普及推進 ・県産畜産物の需要拡大 ・農産物の地域内流通網の構築促進 ・都市部における木材の利用の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・知事の CM 出演（10 月）等による「愛ひとつぶ」の PR 活動を実施。 ・9 月にニホンナシ「あいみずき」、12 月にカンキツ「夕焼け姫」の消費宣伝会を開催。 ・68 カ所のおさかなスポット（県産水産物を扱う産地の小売店や飲食店）で 5 万枚のおさかなカードを配布。水産物に係る SNS などによる情報発信（115 回）。 ・量販店での知事のビデオメッセージの放映等、首都圏で知事トップセールスを実施（3 月、1 回）、全国的に知名度が高い名古屋グランパスエイトとコラボレーションした PR 動画配信等。【知事のビデオメッセージの放映】 ・首都圏でフラワーバレンタインイベントを開催（2 月 11 日～14 日）、県産花きを使用した本庁舎正面玄関前花壇を設置（5～3 月）。【本庁舎のおもてなし花壇】 ・「あいち花マルシェ 2021」を開催（11 月 20 日～23 日）し、36,496 人が来場。 ・畜産フェスタ（10 月）、知事の名刺を使った PR（6～7 月、2～3 月）、知事への表敬訪問（7 月、11 月、2 月）、「名古屋コーチンの日」消費拡大イベント（3 月）、名古屋コーチン販売支援事業（8 月～3 月）。【名古屋コーチンの日イベント】 ・事業量調査の実施。流通システムの比較検討を行い、「やさいバス」のシステムを選定。次年度の実証に向けたルートを 1 ルート設計。 ・あいち木づかいフェスタ（4 月 29 日）、ウッドワンダーランド 2021（10 月 7～10 日）の開催、他 2 回のイベントで県産木材を PR。
<p>②農山漁村の魅力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド需要の安定的な確保 ・「半農半 X」などによる農村地域への移住支援 ・地域資源の利活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催（7 月）、チーム会議で農業観光ルートを決定（8 月、3 月）、外国人モニター調査を実施しルート案評価（2 月、29 名）、外国人モニターによる SNS 等での情報発信（2～3 月）。 ・県内半農半 X 実践者の優良事例 9 件、有識者ヒアを 2 件実施。取りまとめ成果については、実践事例集や PR 動画、県 HP により情報発信を実施。 ・春日井サボテン街道の食と花の街道への認定など、地域資源を県 HP で発信。

【目標】県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合 25.0% 単位:%

現状(*)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	目標
15.4	13.3					25.0

*2020年

課題・今後の方向性 (Check・Act)	2022年度 主な取組計画 (Plan)
⇒認知度アップに向けたさらなるPR。 ⇒知名度が低い魚種を含めた包括的なブランド力の強化。 ⇒インパクトのあるPR。「いいともあいち運動」を活用した県産農林水産物の知名度向上。 ⇒「花の王国あいち」の県民の認知度向上。 ⇒花と緑のイベントの継続開催による「あいちの花」のPR。 ⇒アフターコロナの需要への対応。 ⇒地域内流通網の実証。 ⇒県産木材の普及啓発を引き続き行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛ひとつぶの日」(11/22)等を活用したPR活動の実施。産直施設でのPRイベントの開催。テレビCMや量販店でのPR活動の実施。 ・ニホンナシ「あいみずき」、カンキツ「夕焼け姫」に係る商業施設や産直施設でのイベント開催等PR活動の実施。 ・ポスターやシンボルマークなどの作成による県産トラフグのブランド化の推進、おさかなカードを配布するキャンペーンによる県産水産物のブランド力の強化。 ・SDGsや環境負荷低減に貢献する地産地消の推進、県内外に向けたイメージアップやブランド力の強化等による県産農林水産物の魅力向上の取組を実施。 ・第17回食育推進全国大会 in あいちの会場内での「いいともあいち体感フェア」等の開催(6月)。 ・首都圏でフラワーバレンタインイベントの開催(2月)、あいちの花を使ったモデル花壇の設置(通年)。 ・福祉施設におけるフラワーアレンジ教室の実施。 ・アルメーレ国際園芸博覧会への出展(9月)。 ・当番県として関東東海花の展覧会を運営するとともに特別展示を実施(1月)。 ・「あいち花マルシェ2022」の開催(11月)。 ・名古屋コーチン振興協議会による販売促進フェア等魅力発信。 ・みかわ牛銘柄推進協議会による食肉販売店等でのキャンペーン等知名度向上の取組を実施。 ・委託事業者の決定(～5月)、マッチング商談会の開催(8月)、実証試験の実施と評価(11月～1月)。 ・木材利用の機運を高める愛知県木材利用促進シンポジウムの開催(7月)。WOODコレクション2022 in あいちの開催(10月)、他イベント(4回)でPR。
⇒受入体制の整備やルートの周知・広報活動。 ⇒半農半X志向者の確保。 ⇒PRの継続実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド対応能力向上セミナーの開催、旅行業者やメディアを交えた農業観光ルートツアーの試行。 ・委託業者の決定(～6月)、半農半X実践セミナー・半農半X相談会の開催。 ・県HPに加え部門ツイッターを活用しPRを実施。

重点プロジェクト5「農山漁村地域の防災・減災対策」の取組状況

安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト

主な取組事項	2021年度 主な取組実績 (Do)
<p>①防災・減災機能の向上 (耐震化等の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水機場等の農業水利施設の耐震対策及び機能低下の状況等に応じた更新整備を推進 ため池の耐震対策及び豪雨対策の加速化 治山施設の整備・機能の強化 海岸保全施設の耐震対策・高潮対策を推進 漁港施設の耐震・耐津波対策を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積（6箇所 1,770ha）。 農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積（18箇所 348ha）。 急施の防災事業に豪雨対策を追加するよう国へ要請。 山村地域の防災・減災対策面積（40地区 425ha）。 海岸保全施設の耐震対策・高潮対策の実施（0.2km）。 漁港施設の耐震・耐津波対策（1漁港）。 <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-end;">  <p>【飛島排水機場（飛島村）】</p>  <p>【大田大池（東海市）】</p>  <p>【治山施設（豊田市）】</p> </div>
<p>②森林・農地の多面的機能の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 間伐等の適切な森林整備を推進 海岸防災林の維持・造成を推進 多面的機能支払制度を活用した地域の共同活動の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 造林事業やあいち森と緑づくり事業などによる間伐実施面積（2,616ha）。 海岸防災林における防風効果等の機能の維持（田原市中山町ほか地内 松くい虫防除対策 160ha）。 地域の共同活動により保全された農地等の面積（34,014ha）。
<p>③ソフト対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災後に排水機場を早期に稼働させるため、施設管理者の管理体制を強化 ため池の管理者と連携し、ため池の適正な管理・保全を推進 ため池のハザードマップ等を用いた防災・減災への県民の意識向上を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 停電・断水時における排水機場の早期稼働を想定した防災訓練の実施（3機場）。 特定農業用ため池のうち民間管理のため池（216箇所）について、93箇所の現地パトロールを実施。 防災重点農業用ため池のうち、決壊した場合の影響度が高いため池（621箇所）のうち、67箇所のハザードマップを作成し、市町が公表。 山地災害危険地マップを作成して市町村等へ配布（10,000部）
<p>④施設の抜本的整備 【追加取組事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来にわたり施設機能が十分に発揮される事業展開 	<ul style="list-style-type: none"> 明治用水頭首工の漏水事故は、国が行う耐震対策工事の概成直後に起こった。 現行の農地防災事業では、耐震・豪雨対策は一体的に行うことができるが、老朽化対策を併せ行うことができず、対策ごとに事業化している。

【目標】農山村地域の防災・減災面積 5年間で 6,500ha 単位:ha

2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	目標
2,543					6,500

課題・今後の方向性 (Check・Act)	2022年度 主な取組計画 (Plan)
<p>⇒予算の確保と計画的な事業実施。</p> <p>⇒予算の確保と計画的な事業実施。 改正土地改良法が4月1日施行。</p> <p>⇒予算の確保と計画的な事業実施。</p> <p>⇒予算の確保と計画的な事業実施。</p> <p>⇒予算の確保と計画的な事業実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積（1箇所32ha）。 農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積（11箇所230ha）。 山村地域の防災・減災対策面積（40地区400ha）。 海岸保全施設の耐震対策・高潮対策の実施。（0.1km） 漁港施設の耐震・耐津波対策。（1漁港）
<p>⇒各事業を活用した森林整備支援と間伐材の搬出。</p> <p>⇒海岸防災林における防風効果等の機能の維持。</p> <p>⇒地域の共同活動の支援。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 造林事業、あいち森と緑づくり事業、森林環境譲与税などによる間伐実施。 海岸防災林における防風効果等の機能の維持（田原市中山町ほか地内 松くい虫防除対策）。 地域の共同活動による農地等の保全。
<p>⇒施設管理者への助言・指導や管理状況等の確認。</p> <p>⇒現地確認により、所有者、管理者ともに、監視・管理に必要な事項に対する理解が深まった。 現場条件に則した助言・指導が必要。</p> <p>⇒2021年度までに616箇所作成したため、残りのため池5箇所について作成する必要がある。</p> <p>⇒山地災害危険地情報を毎年更新し、作成する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練を通じて施設管理者への助言・指導や管理状況等の確認。 残り123箇所の民間管理ため池について、現地パトロールを実施し、現場条件に則した助言・指導を実施。 防災重点農業用ため池のうち、決壊した場合の影響度が高いため池5箇所のハザードマップを作成し、市町が公表。 山地災害危険地マップを作成して市町村等へ配布。
<p>⇒耐震・豪雨対策に捉われることなく、施設の劣化状況や気候変動などあらゆるデータに基づき、将来にわたって施設の機能が十分に発揮されるよう、抜本的な整備を検討する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設の抜本的な整備が可能となるよう、国に対して、農地防災事業の制度見直しを要望し、将来にわたり施設機能が十分に発揮される事業展開を図っていく。

いいともあいち運動シンボルマーク



けいかくにせんにじゅうご
食と緑の基本計画2025

～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

愛知県農業水産局農政課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 052-961-2111 (内線 3623・3654) 052-954-6391 (ダイヤルイン)

ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/nousei/>